

## 令和7年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 実施計画

1. 交付対象事業の名称・概要及び事業の始期・終期					2. 予算	3. 成果目標
No	交付金事業の名称	交付金事業の概要 ①目的・効果②交付金を充当する経費内容③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業始期	事業終期	総事業費 [単位：千円]	成果指標名
1	冬の重点支援給付金（住民税非課税世帯）給付事業、定額減税補足給付金（調整給付）給付事業	<p>①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。</p> <p>②低所得世帯への給付金及び事務費</p> <p>③令和6年、令和7年の累計給付金額 令和6年度住民税均等割非課税世帯 20,673世帯×30千円 子ども加算 2,610人×20千円 定額減税を補足する給付（うち不足額給付）の対象者 16,679人（304,410千円）のうち令和7年計画分 事務費 125,063千円</p> <p>④低所得世帯等の給付対象世帯数（20,673世帯） 定額減税を補足する給付（うち不足額給付）の対象者数（16,679人）</p>	令和 7 年 2 月	令和 8 年 3 月	521,863	対象世帯に対して、令和7年2月までに支給を開始する。
2	かどまを満喫・カドマツーリズムde商業振興事業	<p>①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受ける生活者や事業者を支援するため、消費喚起事業（キャッシュレス決済ポイント還元キャンペーン）を実施し、家計負担の軽減を通じた生活者支援と、市内外からの消費喚起による事業者支援を行い、地域経済の活性化を図る。</p> <p>あわせて、訪日外国人観光客を含む市域外からの来訪者が増加している本市の状況を踏まえ、市内飲食店等を取りまとめた商業マップを更新し、新たな外国語版を作成することで、来訪者の更なる滞在促進と域内消費の拡大を図り、事業者支援と地域経済の一層の活性化を図る。</p> <p>②消費喚起事業 業務委託料 ③商業マップ作製費 6,773千円 キャッシュレス決済ポイント還元分 229,000千円 事務局経費（設置費、コールセンター等） 20,914千円 運営管理費 2,769千円 ④キャッシュレス決済利用者</p>	令和 7 年 4 月	令和 8 年 3 月	259,456	キャンペーン期間中のポイント還元額（229,000千円）
3	地球環境保全事業（省エネエアコン買い換え促進事業）	<p>①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受ける生活者を支援することを目的に、省エネ性能の高いエアコンへの買い換えを支援することで、家庭におけるエネルギー費用負担の軽減を図る。</p> <p>②業務委託料、省エネエアコン買換促進補助金 ③委託料 12,123千円 補助金 18,000千円（30千円×600件） ④市民</p>	令和 7 年 4 月	令和 8 年 3 月	30,123	補助件数（600件）

1. 交付対象事業の名称・概要及び事業の始期・終期					2. 予算	3. 成果目標
No	交付金事業の名称	交付金事業の概要 ①目的・効果②交付金を充当する経費内容③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業始期	事業終期	総事業費 [単位：千円]	成果指標名
4	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した水道料金減免事業	<p>①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受ける生活者や事業者を支援するため、水道料金の減免を実施する。</p> <p>(期間) 7月検針分又は8月検針分のそれぞれ2か月分</p> <p>(内容) 1か月あたり基本料金の50%を減免</p> <p>②「水道事業会計に繰り出し、水道料金の減免に係る費用（令和7年7月～8月分減免に伴う収益減少分）</p> <p>③区分に応じて、一般用、湯屋用、臨時用の基本料金50%相当額を減免する。</p> <p>一般用減免額（985円×66,000件=65,010千円）</p> <p>湯屋用減免額（17,641円×8件=142千円）</p> <p>臨時用減免額（2,145円×145件=311千円）</p> <p>委託料（システム改修） 6,809千円</p> <p>消耗品費等（減免に係る案内送付） 312千円</p> <p>④市民・市内事業者（公共施設は対象外）</p>	令和 7 年 7 月	令和 7 年 8 月	72,584	水道料金の減免件数 (66,153件)
5	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した給食費無償化事業	<p>①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受ける生活者（子育て世帯）を支援することを目的に、保護者が負担すべき小中学校における学校給食費を全額無償化することで、保護者の経済的負担の軽減をはかる。なお、教職員分の給食費は除く。</p> <p>②交付金を充当する経費内容 256,202千円</p> <p>③積算根拠（対象者数、単価等）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・小学校低学年 給食費（年間） 1,253人×275円×190日=65,470千円</li> <li>・小学校中高学年 給食費（年間） 2,909人×280円×190日=154,759千円</li> <li>・中学校 給食費（年間） 2,237人×340円×190日=144,510千円</li> <li>・児童・生徒の給食費（年間） 65,470千円+154,759千円+144,510千円 =364,739千円</li> <li>364,739千円-108,537千円（年間の生活保護費、就学援助費及び特別支援教育就学奨励費）=256,202千円</li> <li>④市内小中学校生徒の保護者</li> </ul>	令和 7 年 4 月	令和 8 年 3 月	256,202	門真市学校給食会への補助を実施することで、学校給食費に係る保護者への影響 0 %